

参考資料：令和5年度発生抑制
対策事業資料の抜粋

令和5年度 海岸漂着物の発生抑制対策ワーキンググループの構成

●県協議会委員	
ふじた よしひさ 藤田 喜久	沖縄県立芸術大学全学教育センター 准教授
こじま 小島 あずさ	一般社団法人 JEAN 事務局長
●沖縄本島及び周辺離島 地域協議会委員及び地域関係者	
ぐしかみ ともかず 具志頭 朝一	那覇クリーンビーチクラブ 代表
しかたに まゆ 鹿谷 麻夕	しかたに自然案内 代表
さとう なおみ 佐藤 直美	NPO 法人 久米島ホテルの会 事務局長
いけむら ひろあき 池村 浩明	漫湖水鳥・湿地センター センター長
まきし あつし 眞喜志 敦	一般社団法人 沖縄リサイクル運動市民の会 環境プロジェクト担当
にのみや 二宮 あみ	LitteratiJapan 代表 (株)マナティ ディレクター
●宮古諸島 地域協議会委員	
はるかわ きょうこ 春川 京子	NPO 法人 宮古島海の環境ネットワーク 事務局長
●八重山諸島 地域協議会委員	
おおほり けんじ 大堀 健司	石垣島アウトフィッターユニオン 会長
みたに えま 三谷 絵磨	サンゴ学習推進団体 わくわくサンゴ石垣島
とくおか はるみ 徳岡 春美	一般財団法人西表財団 理事 兼 事務局長 NPO 法人 西表島エコツーリズム協会 理事
●教育関係者	
ひが かおり 比嘉 香織	公益財団法人 沖縄こどもの国（沖縄県地域環境センター）こども未来課 沖縄県地域環境センター担当
●事務局 沖縄県 環境部 環境整備課	

参考資料：令和5年度発生抑制
対策事業資料の抜粋

WGは、令和6年1月と令和6年3月に各1回開催した。開催日時と場所は以下のとおりである。開催状況を表0-1に示す。

●第1回 海岸漂着物の発生抑制対策ワーキンググループ

令和6年1月4日（木）14:00～16:30 沖縄県庁（11階 第5会議室）

●第2回 海岸漂着物の発生抑制対策ワーキンググループ

令和6年3月22日（金）14:30～16:30 沖縄県庁（11階 第2会議室）

表 0-1 海岸漂着物の発生抑制対策ワーキンググループの開催状況

	
<p>第1回 (令和6年1月4日 沖縄県庁 11階第5会議室)</p>	
	
<p>第2回 (令和6年3月22日 沖縄県庁 11階第2会議室)</p>	

6 令和6年度の発生抑制対策の検討

6.1 概要

令和6年度において沖縄県では、令和5年度沖縄県海岸漂着物等地域対策推進事業に引続き、沖縄県海岸漂着物対策地域計画（以下「地域計画」という。）に基づいた「海岸漂着物等の回収・処理」及び「海岸漂着物等の発生抑制対策」に係る調査検討や対策事業を実施する予定である。

6.2 発生抑制対策の取組内容（案）

令和6年度の発生抑制対策の取組内容(案)については、今後必要となる発生抑制対策の検討項目を第2回海岸漂着物の発生抑制対策ワーキンググループ（令和6年3月22日開催）において検討しており、これを踏まえて次ページのとおり整理・検討した。

表 0-1 令和6年度以降の発生抑制対策の検討(案)

取組項目	取組内容(案)
①ワーキンググループの設置・運営	<ul style="list-style-type: none"> ・本業務で組織・運営するWGを今後も継続し、海岸漂着物の発生抑制対策に係る課題と対策方針、更にはその実行性を高めるための協議を行う。開催回数は年2~3回程度とする。 ・県主催の環境フェアへのワーキンググループとしての参加。
②陸域からの発生抑制対策の検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> ・地域あるいは流域圏単位において、主に市民生活、地域産業、関係行政がそれぞれあるいは連携して目標を持ったごみの排出抑制に取り組む体制の検討。 ・使い捨てプラスチック容器等減量に係る普及啓発の検討(官民連携により、主にイベント運営者、参加者それぞれ個別に実施)。※地域の小売店、釣人への普及啓発も検討する。また、脱プラスチックに係るイベント開催も検討する。 ・県内の大規模なイベント等(県産品イベントやマラソン大会等)におけるプラスチック容器の削減(マイ食器やリユース食器の導入等)に向けた県内の多様な関係者が連携した取組実施。※県内で実績あり。準備と実施で2年度に渡る取組が望ましい。 ・大手のファーストフード店との連携によるプラスチック容器減量の取組検討。
③海域からの発生抑制対策の検討・実施	<p>マリンレジャー等の観光業、漁業従事者、海を利用する住民や観光客等を対象とした発生抑制対策として、①R04年度から引続き情報収集対象の拡大と市町村による調査継続、これを受けた対策検討、②海の利用者、利用業界、市町村を対象とした普及啓発の実施、ワークショップを開催、③海域からの発生抑制対策に係る普及啓発方法の検討・教材作成。</p>
④県内各地域における対策に係る課題抽出と対応策	<p>過年度の沖縄県事業により、県内で求められている発生抑制対策や環境教育・普及啓発の内容は各地域により様々であるため、各地域に適応した発生抑制対策や環境教育・普及啓発方法を調査・検討。</p>
⑤人材育成の取組	<p>発生抑制対策に係る人材が不足しており、県主導で人材育成の支援実施を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の環境教育に対する民間団体の支援や連携について、事例集の形で調査・整理する。 ・県内各地域の事情に応じた人材育成の取組方法の検討と、試行的実践。 ・県内では海岸漂着物の発生抑制対策に係る人材や後継者が不足している状況から、次世代を担う大学生やボランティア清掃活動を実施している者が学校の出前授業や海岸清掃活動の現場で活用できる環境教育・普及啓発プログラムを検討する。 ・普及啓発、環境教育、海岸清掃活動を主体的に実施する人材の育成。 ・中高生あるいは大学生がワーキンググループの議論に参加できる機会を検討。更には合同による海岸清掃などの活動を組み合わせる。あるいはワーキンググループメンバーが関わる座談会的なイベントを検討。 ・【地域交流ワークショップ】活動団体が少ない地域(例：県北部など)における情報交換の場の創造。活動団体の少ない地域でボランティア清掃を行っている団体を対象に海岸漂着物に関する講習会や情報交換会を実施し、県内団体の活

	<p>動の底上げを図る（R05年度に事後アンケートで要望の多かった「工夫やアイデア」、「プラスチック削減」、「行政との連携」にテーマを絞ることも検討する）。</p>
⑥環境教育・普及啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体による学校での環境教育については、対象校の拡充や継続的な実施のため、行政（県・市町村の廃棄物担当部局及び教育委員会等）、民間の連携・協力体制構築が必要。 ・海岸漂着物に係る環境教育については、現状は県内各地域で内容やレベルがまちまちである。この課題を地域毎に解決するのは困難であり、県が主体となって進める。
⑦普及啓発教材の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度の沖縄県事業では、様々な環境教育・普及啓発教材やプログラムが検討・作成されてきたが、それらが必ずしも有効活用されていないこと、また、増刷の要望が高い教材があることから、これらの課題に対応する。 ・環境教育プログラムの共有と環境教育・普及啓発の活動報告、活動報告を踏まえたより効果的な活動内容の検討。
⑧海外交流事業計画・運営	<ul style="list-style-type: none"> ・官民の取組の情報共有。 ・海域、陸域からの発生抑制対策に係る課題の整理と対策実施のための協議 ・情報共有プラットフォームの継続的な活用と運用
⑨一般県民向けワークショップの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で海岸漂着物の回収や普及啓発活動を実施している企業、民間団体、住民を対象として、県内の官民それぞれの取組や東アジアの取組を共有しつつ、今後の活動内容を考えるためのワークショップを開催する。このワークショップは継続する事が大切であり、計画的な参加者の募集・効率的・効果的な開催に向けて開催時期を決定。 ・参加者やテーマを絞ったWS開催も検討する（例えばテーマを「ビーチクリーンの交流」、「発生抑制の議論」など）。また対面による開催も検討する。 ・地域交流ワークショップと組合せた継続的な取組内容の検討（地域交流WSでは団体間の情報交換や連携を目的とした対面形式、県民向けでは情報交換や知識向上等を目的としたセミナー形式とするなど、地域交流WSと県民向けWSのそれぞれの役割を検討）
⑩その他	<ul style="list-style-type: none"> ・県内における情報交換の場の継続的な提供と活用。黒潮クリーンアップサイトの拡充と運営、活用方法の検討。 ・市町村の役割分担、体制の確認を目的として市町村の受入窓口、受入体制等をまとめた案内を作成。民間団体と市町村の連携強化、漂着物回収活動の円滑化を推進する。